

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,053,369	1,118,080	4,740,693
経常利益又は経常損失() (千円)	27,661	18,349	16,592
親会社株主に帰属する当期 利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (千円)	28,773	20,705	7,574
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	25,509	60,772	338
純資産額 (千円)	660,917	630,495	686,580
総資産額 (千円)	5,388,480	5,122,932	5,277,998
1株当たり当期利益金額又 は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	2.39	1.72	0.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.7	12.3	12.6

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第9期第1四半期連結累計期間及び第10期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第9期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社グループの連結子会社である上海桑江金属科技有限公司については、平成27年12月16日開催の董事会決議に基づき、平成28年3月31日に合弁パートナー台湾金日実業股份有限公司からの増資の払い込みが完了しました。この結果、平成28年4月1日から始まる当第1四半期連結会計期間から、上海桑江金属科技有限公司は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。中国をはじめとした海外経済の減速や英国の欧州連合（EU）からの離脱決定、個人消費における節約志向等により、依然として行き先不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であるステンレス製管継手業界におきましては、価格競争の激化に伴う収益悪化懸念が高まる中、メーカーの再編に向けた動きが加速しており、今後さらに厳しい状況が予想されます。

このような状況下で、当社グループは、LNG船を中心とした造船案件の確実な取り込みによる売上高と粗利益額の確保、社内生産能力の強化などの施策を展開し、売上の増強、収益率改善に取り組んでまいりました。しかし、国内需要の回復が遅れ、厳しい価格競争が続く中、流通問屋向けを中心とした汎用品の販売不振により、前年同四半期よりは改善したものの当社グループの業績は低調な結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,118百万円（前年同四半期6.1%増）となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べて売上高が若干増加したことで、売上総利益率が0.1ポイント増加し16.7%となったことによりまして、前年同四半期比11百万円増加し、186百万円となりました。この結果、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）、経常損失は18百万円（前年同四半期は経常損失27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、5,122百万円となりました。これは主に、たな卸資産が74百万円増加しましたが、現金及び預金が85百万円、受取手形及び売掛金が126百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、4,492百万円となりました。これは主に、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が17百万円、社債が19百万円、長期借入金が26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、630百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が28百万円減少したことと、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を20百万円計上したことにより減少したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1 日~ 平成28年6月30日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,960,000	11,960	
単元未満株式	普通株式 88,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,960	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	29,000		29,000	0.23
(相互保有株 式) 株M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		42,000		42,000	0.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,778	299,129
受取手形及び売掛金	2 1,112,257	2 985,577
たな卸資産	726,256	800,859
その他	36,338	33,702
貸倒引当金	3,245	2,142
流動資産合計	2,256,385	2,117,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	300,679	287,067
機械装置及び運搬具（純額）	97,980	61,454
土地	2,435,609	2,435,609
その他（純額）	33,866	29,947
有形固定資産合計	2,868,136	2,814,078
無形固定資産	7,651	7,222
投資その他の資産	1 145,740	1 184,503
固定資産合計	3,021,528	3,005,804
繰延資産	85	-
資産合計	5,277,998	5,122,932
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615,148	604,392
短期借入金	3 2,576,018	3 2,566,739
1年内返済予定の長期借入金	120,060	112,240
未払法人税等	14,749	2,537
賞与引当金	10,115	6,540
その他	166,190	155,462
流動負債合計	3,502,280	3,447,912
固定負債		
社債	94,000	75,000
長期借入金	269,403	243,328
再評価に係る繰延税金負債	581,565	581,565
退職給付に係る負債	80,275	82,703
その他	63,893	61,927
固定負債合計	1,089,137	1,044,524
負債合計	4,591,418	4,492,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	1,110,624	1,114,881
自己株式	4,211	4,236
株主資本合計	388,436	392,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,360	2,829
土地再評価差額金	1,020,383	1,020,383
為替換算調整勘定	28,050	-
その他の包括利益累計額合計	1,051,794	1,023,213
非支配株主持分	23,222	-
純資産合計	686,580	630,495
負債純資産合計	5,277,998	5,122,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,053,369	1,118,080
売上原価	878,102	931,683
売上総利益	175,266	186,397
販売費及び一般管理費	193,066	194,702
営業損失()	17,799	8,304
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	1,042	1,128
設備賃貸料	1,211	1,155
受取保険金	2,650	1,000
受取補償金	-	4,000
その他	2,208	590
営業外収益合計	7,124	7,880
営業外費用		
支払利息	10,981	9,475
手形売却損	4,141	3,266
持分法による投資損失	-	1,257
その他	1,862	3,927
営業外費用合計	16,985	17,925
経常損失()	27,661	18,349
特別損失		
固定資産除却損	-	20
投資有価証券償還損	-	537
特別損失合計	-	557
税金等調整前四半期純損失()	27,661	18,907
法人税、住民税及び事業税	2,591	1,971
法人税等調整額	-	173
法人税等合計	2,591	1,798
四半期純損失()	30,252	20,705
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,478	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,773	20,705

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	30,252	20,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,724	4
為替換算調整勘定	18	40,071
その他の包括利益合計	4,742	40,067
四半期包括利益	25,509	60,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,036	60,772
非支配株主に係る四半期包括利益	1,473	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社グループの連結子会社である上海桑江金属科技有限公司については、平成27年12月16日開催の董事会決議に基づき、平成28年3月31日に合併パートナー台湾金日実業股份有限公司からの増資の払い込みが完了しました。この結果、平成28年4月1日から始まる当第1四半期連結会計期間から、上海桑江金属科技有限公司は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結累計会計期間から適用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	7,900千円	9,740千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	836,410千円	813,938千円
受取手形裏書譲渡高	90,451	79,608

3 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	2,054,000	2,120,500
借入未実行残高	146,000	79,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	15,448千円	13,459千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 2円39銭	1株当たり四半期純損失金額() 1円72銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純損失()	千円	28,773	20,705
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()	千円	28,773	20,705
普通株式の期中平均株式数	千株	12,051	12,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 勝 久	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	武 井 正 彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。